



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社 大谷工業

上場取引所 東

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,451	△0.8	295	△0.5	290	△14.9	224	12.1
26年3月期	5,495	△4.3	296	△29.0	341	△25.4	200	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.53	—	10.7	6.3	5.4
26年3月期	22.78	—	10.5	7.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,643	2,202	47.4	250.54
26年3月期	4,588	1,994	43.5	226.78

(参考) 自己資本 27年3月期 2,202百万円 26年3月期 1,994百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	115	27	△68	839
26年3月期	419	△108	108	764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	11.0	1.2
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	9.8	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		12.2	

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	0.2	130	0.3	130	△1.9	80	△41.9	9.10
通期	5,650	3.6	270	△8.6	275	△5.3	180	△19.8	20.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,800,000株	26年3月期	8,800,000株
27年3月期	7,025株	26年3月期	7,025株
27年3月期	8,792,975株	26年3月期	8,793,479株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として円安・株高が継続しており、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中堅中小企業においては、その恩恵を実感するところまでは至っていないように思われます。中国経済の減速化が現実のものとなりつつあり、新興国経済の成長鈍化などの下振れリスクも残る先行き不透明な状況となりました。

当社の主要な取引先である電力業界においては、原発停止による代替燃料費の負担は円安傾向ではありますが依然収益を圧迫しており、経営合理化のために設備投資の抑制や競争入札制度の拡大が続くなど厳しい状況となりました。通信業界においても光ケーブル網の全国展開、無線通信の基盤整備は略終了し更新需要がメインとなりつつあり、工事量の減少の中で受注競争が激しさを増す状況が続いております。

建設業界においては、建設労働者の不足はあるものの震災からの復興需要や景気回復に加えて、東京オリンピック開催のためのインフラ整備や大規模都市再開発へ向けた動きが顕在化し始めるなど、工事量は増加傾向となっております。また、耐震工事、補修・補強工事関連も大きな市場になるものと思われます。

当社はこのような状況の中各部門で一体となって拮据に努めましたが、売上高は5,451百万円と前期比43百万円(△0.8%)の減少となりました。

利益面では売上総利益が1,201百万円と前期比6百万円(0.6%)の増加、営業利益は295百万円と前期比1百万円(△0.5%)の減少、経常利益は290百万円と前期比50百万円(△14.9%)の減少となりました。一方、当期純利益は224百万円と前期比24百万円(12.1%)の増加となりました、これは旧千葉工場の売却により税金負担が軽減されたことによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門では、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として、電力業界では電柱に装着する腕金の出荷は好調であったものの、その他金物は全般的に不調で装着済み金物をリサイクルするなど依然として設備投資の抑制傾向が続いております。更に人員不足などから工事の遅れも見られるなど、当社関連製品も伸び悩む結果となりました。また、通信業界においても電力業界の工事遅れの影響もあり共用しているコンクリートポールの建替え工事等が思うように進まず、関連投資が低調に推移する厳しい状況となりました。

一方、鉄塔・鉄構については、電力向け鉄塔の新設・改造工事が増加したことに加えて、太陽光架台の受注等により売上高・利益を伸ばしました。

この結果、売上高は4,011百万円と前期比45百万円(△1.1%)の減少となり、セグメント利益は484百万円と前期比25百万円(△4.9%)の減少となりました。

② 建材部門

建設業界においては公共・民間設備投資ともに増加傾向にあり、当社の関連する大型建築物の施工も順調に進み売上高は1,439百万円とほぼ前期並みとなりました。また、採算管理の徹底によりセグメント利益は132百万円と前期比15百万円(13.5%)の増加となりました。一時の低迷を乗り越え当社の柱になりつつあります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電力業界・通信業界ともに引き続き経営の効率化・合理化が進められ、設備投資の抑制、競争入札の拡大や販売単価の引下げ傾向が続く厳しい状況になるものと思われます。特に電力業界においては、電力の自由化や送電分離などの改革を控えており、大きな転換期に入っていくものと予想されます。

一方、建設業界においては震災からの復興需要や景気対策に加えて、2020年の東京オリンピック開催に向けた需要も多く公共・民間設備投資ともに増加していくことが期待されます。

これらの情勢を勘案して、売上高は当事業年度を199百万円上回る5,650百万円、営業利益270百万円、経常利益275百万円、当期純利益180百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ54百万円増加し4,643百万円となりました。これは主に現預金の増加74百万円、売上債権の増加66百万円と千葉土地売却等による有形固定資産の減少83百万円によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ154百万円減少し2,440百万円となりました。これは主に仕入債務の減少200百万円とリース債務の増加60百万円によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ208百万円増加し2,202百万円となりました。これは主に当期純利益を224百万円計上したことと配当金の支払21百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ74百万円増加し839百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、115百万円(前期比303百万円の減少)となりました。これは主に償却・税引前の当期純利益478百万円を計上しましたが、運転資金(売上債権と仕入債務の差)が266百万円増加したこと、法人税等の支払が136百万円あったことが要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は27百万円(前期比136百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の売却収入217百万円、保険積立金の解約による収入43百万円、預り保証金の受入収入11百万円がありましたが、別途有形及び無形固定資産の取得による支出240百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は68百万円(前期比176百万円の減少)となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出42百万円と配当金の支払額22百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	33.4	34.9	39.3	43.6	43.5	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	36.6	42.6	61.3	50.1	57.4
債務償還年数(年)	1.7	0.9	9.8	1.0	1.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.0	55.6	5.8	58.4	52.3	16.0

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を重要な経営課題と認識し継続的かつ安定した配当をすることを基本としております。当期の配当金は業績内容等を勘案し平成26年5月13日付で発表したとおり、1株当たり年間2.50円といたしました、次期の配当は1株当たり年間2.50円を予定しております。(予想配当性向12.2)
内部留保金につきましては、今後の生産設備等の充実を図り市場に対応した事業展開に備えることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

① 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

② 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替え責任を負い多額の一時費用が発生する可能性があります。

③ キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。市場環境を踏まえ中堅先は決算内容を定期的に検証し、過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

④ 自然災害による損害について

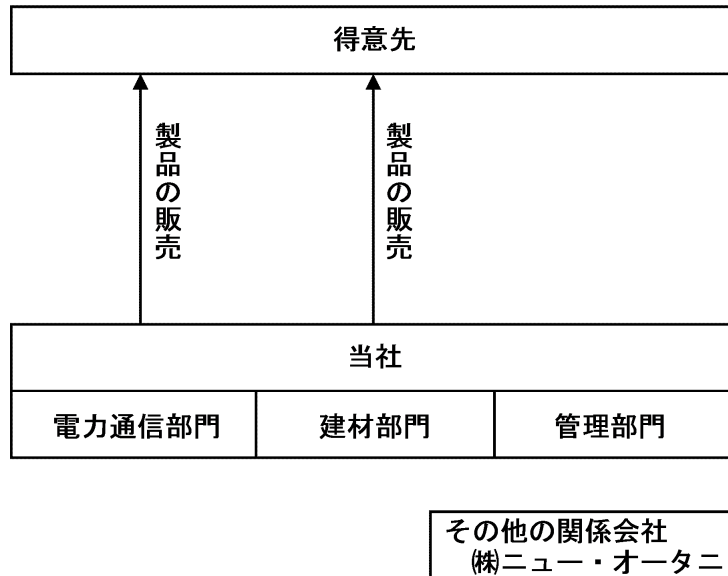
大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。
各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず、「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）自己資本比率並びに配当性向の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の営業に注力するとともに、新鋭機導入を進め新規分野での製品開発にも努めます。また、CATV・防災無線・耐震系金物など架線金物以外の製品についても営業努力を図ってまいります。

今般、新規事業を担当とする営業推進グループを発足させました。これは既存事業に続く第4の柱を構築するため、永年の金属加工技術、大型鋼材から小物まで処理できるメッキ設備を活かした事業を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

先行きの不透明感がある中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- ① 電力業界においては東日本大震災の影響を受けて設備投資の全面的な見直しが行われ、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また「提案型営業」ができる体制を整備し取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。
- ② 建材部門は震災からの復興や景気回復に加えて東京オリンピック開催に向けた建築需要もあり、設備投資は増加傾向が続いております。今後も成長が期待できる分野であり営業力強化を図り着実に受注に結びつける体制を構築します、また、案件ごとに徹底した採算管理をしてまいります。
- ③ 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- ④ 旧千葉工場は当年度で大半を処理いたしました。次は老朽化が進む富山工場です。市街地にあるため周辺の住宅・学校等に配慮が必要で、手狭で拡張の余地がないことから、生産・物流設備が点在するなど非効率な状況にあります。移転も含めて将来の課題と認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 経営管理組織体制

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載の通りです。

② 内部統制組織体制

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務及び情報システム等の各機能で構成する管理グループが中心となり、予算や事務等の管理及び統制を行うとともに、各事業所においても業務全般に係る内部管理及び統制を実施しております。

③ 社内規定の整備に関する事項

社内規定につきましては、コンプライアンス・マニュアル、リスク管理規定等の新設及び既存規定の改廃等、関係法令の改正や内部統制機能の整備等の動向に対応して随時規定の整備をし、社員への教育・研修及びイントラネット掲載による規定の周知を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が中心となり業務の有効性・効率性、財務諸表の適切性等のリスク評価を含む監査を全事業所に対して実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役が毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決済書類の閲覧を行うとともに内部監査に同席して事業計画の把握検討及び担当部門からの報告を受けております。

⑤ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事がないよう自主的な措置を講じております。

⑥ リスク管理体制

当社では、社長及び内部監査室がリスク管理活動を統括しており、リスク管理委員会によりリスクの顕在化防止及びリスクの早期発見を図っております。

⑦ 情報管理体制

当社では、インサイダー取引防止のため、情報管理規定を策定し、全従業員へ管理・徹底に努めております。

また、情報システムにおける規定等の策定、社員への教育・研修及び情報システムのセキュリティ強化により電子化情報の信頼性確保と情報漏洩防止を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,895	839,831
受取手形	306,411	300,843
電子記録債権	34,177	92,119
売掛金	1,077,815	1,091,499
商品及び製品	473,267	438,429
仕掛品	323,411	324,068
原材料及び貯蔵品	156,887	169,612
前払費用	7,838	11,134
繰延税金資産	57,308	43,327
その他	4,752	13,145
貸倒引当金	△284	△297
流動資産合計	3,206,482	3,323,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 1,177,957	※3 1,194,810
減価償却累計額	△967,955	△990,109
建物(純額)	210,002	204,700
構築物	※3 186,974	※3 186,737
減価償却累計額	△160,436	△161,607
構築物(純額)	26,538	25,130
機械及び装置	※3 2,140,582	※3 2,206,723
減価償却累計額	△1,719,496	△1,660,690
機械及び装置(純額)	421,086	546,032
車両運搬具	37,734	44,273
減価償却累計額	△31,775	△36,961
車両運搬具(純額)	5,958	7,311
工具、器具及び備品	200,512	217,090
減価償却累計額	△178,462	△188,787
工具、器具及び備品(純額)	22,049	28,302
土地	461,722	253,853
リース資産	1,578	3,306
減価償却累計額	△666	△424
リース資産(純額)	911	2,881
建設仮勘定	4,567	1,247
有形固定資産合計	※1 1,152,837	※1 1,069,460
無形固定資産		
ソフトウェア	21,773	100,051
電話加入権	1,972	1,972
その他	—	2,610
ソフトウェア仮勘定	42,000	—
無形固定資産合計	65,745	104,634

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,147	86,314
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,481	3,520
従業員に対する長期貸付金	7,458	5,050
差入保証金	19,245	17,595
会員権	17,733	17,733
その他	29,257	5,172
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	163,822	145,884
固定資産合計	1,382,405	1,319,979
資産合計	4,588,887	4,643,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	424,520	225,926
電子記録債務	441,717	475,326
買掛金	319,024	283,570
短期借入金	※1,※2 300,000	※1,※2 300,000
未払金	15,323	16,317
設備関係未払金	※3 93,462	※3 157,414
未払費用	179,709	162,702
未払法人税等	83,887	962
未払消費税等	12,827	57,102
その他	27,125	33,595
流動負債合計	1,897,598	1,712,918
固定負債		
リース債務	504	52,280
長期設備関係未払金	※3 151,358	※3 103,872
退職給付引当金	420,117	438,614
役員退職慰労引当金	49,872	44,766
長期預り保証金	69,370	77,029
資産除去債務	5,975	5,975
繰延税金負債	—	5,287
固定負債合計	697,196	727,824
負債合計	2,594,795	2,440,743

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,104,284	1,306,812
利益剰余金合計	1,109,564	1,312,092
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	1,985,313	2,187,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,779	15,108
評価・換算差額等合計	8,779	15,108
純資産合計	1,994,092	2,202,950
負債純資産合計	4,588,887	4,643,694

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,495,426	5,451,686
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	425,197	473,267
当期商品仕入高	971,452	961,183
当期製品製造原価	※1 3,378,050	※1 3,255,138
合計	4,774,700	4,689,589
他勘定振替高	※2 332	※2 478
商品及び製品期末たな卸高	473,267	438,429
売上原価合計	※3 4,301,101	※3 4,250,680
売上総利益	1,194,325	1,201,005
販売費及び一般管理費	※1,※4 897,431	※1,※4 905,676
営業利益	296,893	295,329
営業外収益		
受取利息	244	199
受取配当金	2,357	2,689
作業くず売却益	37,777	-
不動産賃貸料	7,962	7,106
雑収入	12,453	13,463
営業外収益合計	60,795	23,458
営業外費用		
支払利息	7,408	7,229
不動産賃貸費用	7,831	6,446
雑損失	1,194	14,658
営業外費用合計	16,434	28,333
経常利益	341,253	290,454
特別利益		
固定資産売却益	11,037	5,052
投資有価証券売却益	245	-
保険解約返戻金	-	19,386
特別利益合計	11,282	24,438
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6,422	※5 4,902
減損損失	※6 7,000	※6 -
投資有価証券売却損	148	-
退職給付費用	-	18,527
特別損失合計	13,570	23,429
税引前当期純利益	338,966	291,462
法人税、住民税及び事業税	119,627	45,197
法人税等調整額	18,993	21,754
法人税等合計	138,621	66,951
当期純利益	200,344	224,510

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	925,923	931,203	△1,161	1,807,214	
当期変動額									
剰余金の配当					△21,984	△21,984		△21,984	
当期純利益					200,344	200,344		200,344	
自己株式の取得							△261	△261	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	178,360	178,360	△261	178,098	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,104,284	1,109,564	△1,423	1,985,313	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	2,692	1,809,907
当期変動額			
剰余金の配当			△21,984
当期純利益			200,344
自己株式の取得			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,086	6,086	6,086
当期変動額合計	6,086	6,086	184,184
当期末残高	8,779	8,779	1,994,092

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,104,284	1,109,564	△1,423	1,985,313	
当期変動額									
剰余金の配当					△21,982	△21,982		△21,982	
当期純利益					224,510	224,510		224,510	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	202,528	202,528	—	202,528	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,306,812	1,312,092	△1,423	2,187,841	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,779	8,779	1,994,092
当期変動額			
剰余金の配当			△21,982
当期純利益			224,510
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,329	6,329	6,329
当期変動額合計	6,329	6,329	208,857
当期末残高	15,108	15,108	2,202,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	338,966	291,462
減価償却費	166,238	187,499
減損損失	7,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,993	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,174	18,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	108	△5,106
受取利息及び受取配当金	△2,601	△2,889
支払利息	7,408	7,229
投資有価証券売却損益(△は益)	△97	-
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△4,614	△149
保険解約返戻金	-	△19,386
売上債権の増減額(△は増加)	△30,034	△66,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,482	21,456
仕入債務の増減額(△は減少)	85,773	△200,438
その他	△55,116	24,447
小計	478,726	256,578
利息及び配当金の受取額	2,606	2,894
利息の支払額	△8,022	△7,225
法人税等の支払額	△54,077	△136,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,232	115,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△168,081	△240,681
有形固定資産の売却による収入	17,500	217,015
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△1,477
投資有価証券の売却による収入	5,295	-
出資金の払込による支出	△64	△39
貸付金の回収による収入	1,317	2,084
預り保証金の返還による支出	△13,462	△3,840
預り保証金の受入による収入	50,041	11,498
保険積立金の解約による収入	-	43,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,710	27,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△21,892	△22,047
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,732	△4,034
セールアンド割賦バック取引による収入	190,179	-
割賦債務の返済による支出	△49,184	△42,760
その他	△261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,107	△68,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	418,630	74,935
現金及び現金同等物の期首残高	346,264	764,895
現金及び現金同等物の期末残高	*1 764,895	*1 839,831

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた504千円は、「リース債務」504千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6,150千円	11,992千円
土地	407,739 〃	199,870 〃
計	413,890千円	211,862千円
工場財団		
建物	145,918千円	141,274千円
構築物	14,016 〃	15,074 〃
機械及び装置	244,820 〃	323,865 〃
土地	50,957 〃	50,957 〃
計	455,713千円	531,171千円
合計	869,604千円	743,034千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	270,000千円	270,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	400,000千円	400,000千円

※3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	23,916千円	20,830千円
構築物	634 "	550 "
機械及び装置	171,716 "	165,640 "
計	196,267千円	187,021千円

設備関係未払金残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
設備関係未払金	55,171千円	72,024千円
長期設備関係未払金	151,358 "	103,872 "
計	206,529千円	175,897千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	59,252千円	51,516千円
当期総製造費用	4,365 "	5,550 "
計	63,618千円	57,066千円

※2 他勘定振高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	332千円	478千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△3,529千円	1,040千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	25,158千円	22,328千円
荷造運送費	178,131 "	172,487 "
役員報酬	121,355 "	108,210 "
給与手当	215,067 "	236,781 "
賞与	75,640 "	71,364 "
地代家賃	25,614 "	25,814 "
退職給付費用	13,799 "	15,397 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,184 "	1,790 "
法定福利費	52,453 "	56,015 "
旅費交通費	32,144 "	37,826 "
賃借料	3,934 "	3,123 "
減価償却費	16,274 "	14,299 "
支払手数料	44,133 "	42,598 "
貸倒引当金繰入額	6 "	12 "

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0 "	79 "
機械及び装置	6,368 "	4,790 "
工具、器具及び備品	53 "	32 "
計	6,422千円	4,902千円

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地7,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	6,108	917	—	7,025

(注) 普通株式の自己株式の増加917株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984千円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	利益剰余金	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式(注)				
普通株式	7,025	—	—	7,025

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	2.5円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	利益剰余金	2.5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	764,895千円	839,831千円
現金及び現金同等物	764,895千円	839,831千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	764,895	764,895	—
(2) 受取手形	306,411	306,411	—
(3) 電子記録債権	34,177	34,177	—
(4) 売掛金	1,077,815	1,077,815	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	53,333	53,333	—
資産計	2,236,634	2,236,634	—
(1) 支払手形	424,520	424,520	—
(2) 電子記録債務	441,717	441,717	—
(3) 買掛金	319,024	319,024	—
(4) 短期借入金	300,000	300,000	—
(5) 未払法人税等	83,887	83,887	—
(6) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	244,820	244,820	—
(7) 預り保証金（長期預り保証金含む）	38,025	34,739	△3,285
負債計	1,851,995	1,848,709	△3,285

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	839,831	839,831	—
(2) 受取手形	300,843	300,843	—
(3) 電子記録債権	92,119	92,119	—
(4) 売掛金	1,091,499	1,091,499	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	63,500	63,500	—
資産計	2,387,794	2,387,794	
(1) 支払手形	225,926	225,926	—
(2) 電子記録債務	475,326	475,326	—
(3) 買掛金	283,570	283,570	—
(4) 短期借入金	300,000	300,000	—
(5) 未払消費税等	57,102	57,102	—
(6) リース債務	61,870	61,870	—
(7) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)	261,287	261,287	—
(8) 預り保証金(長期預り保証金含む)	36,075	34,068	△2,006
負債計	1,701,158	1,699,152	△2,006

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 預り保証金

預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを支払が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	22,814	22,814
預り保証金	33,295	42,904

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、預り保証金の営業保証金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

3. 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)及び預り保証金(長期預り保証金含む)の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	93,462	54,732	54,274	40,018	2,332	—
預り保証金 (長期預り保証金含む)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	28,275

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,589	9,379	8,631	9,458	10,310	14,501
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	157,414	61,521	40,018	2,332	—	—
預り保証金 (長期預り保証金含む)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	26,325

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	44,023	29,390	14,633
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,310	10,302	△992
合 計	53,333	39,692	13,641

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	63,500	41,169	22,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
合 計	63,500	41,169	22,330

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,295	245	148
合 計	5,295	245	148

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	414,943千円
退職給付費用	42,372 〃
退職給付の支払額	△21,823 〃
制度への拠出額	△15,375 〃
退職給付引当金の期末残高	420,117千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金調整表

非積立型制度の退職給付債務	420,117千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	420,117千円
退職給付引当金	420,117千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	420,117千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 42,372千円

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	420,117千円
退職給付費用	61,184 〃
退職給付の支払額	△27,012 〃
制度への拠出額	△15,675 〃
退職給付引当金の期末残高	438,614千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金調整表

非積立型制度の退職給付債務	438,614千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	438,614千円
退職給付引当金	438,614千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	438,614千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 61,184千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	3,560千円	3,651千円
未払事業税	6,378 "	318 "
未払賞与	41,029 "	33,694 "
未払社会保険料	6,339 "	5,264 "
その他	— "	398 "
繰延税金資産小計	57,308千円	43,327千円
評価性引当額	—千円	—千円
繰延税金資産合計	57,308千円	43,327千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	50千円	72千円
減損損失	107,611 "	50,435 "
退職給付引当金	149,729 "	141,870 "
役員退職慰労引当金	17,774 "	14,477 "
投資有価証券評価損	3,126 "	2,837 "
ゴルフ会員権評価損	4,637 "	4,208 "
その他	2,485 "	1,932 "
繰延税金資産小計	285,417千円	215,832千円
評価性引当額	△275,708千円	△213,898千円
繰延税金資産合計	9,708千円	1,934千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△4,861千円	△7,221千円
繰延税金負債合計	△4,861千円	△7,221千円
繰延税金資産の純額	62,155千円	38,040千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16%	0.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13%	△0.16%
住民税均等割	0.64%	0.74%
評価性引当額	1.66%	△13.72%
試験研究費税額控除	△1.45%	△1.44%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29%	1.20%
その他	△0.28%	△0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.90%	22.97%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,497千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃	— 〃
時の経過による調整額	— 〃	— 〃
資産除去債務の履行による減少額	— 〃	— 〃
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、賃貸用の不動産及び遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産除売却損は6,422千円（特別損失に計上）、減損損失は7,000千円（特別損失に計上）、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は660千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	351,025	376,651
期中増減額	25,626	△211,920
期末残高	376,651	164,730
期末時価	376,651	164,730

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加額は不動産取得34,457千円、減少額は減損損失7,000千円及び減価償却費1,831千円であり、当事業年度の減少額は不動産売却207,868千円及び減価償却費4,051千円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,057,137	1,438,289	5,495,426
セグメント利益	509,133	116,860	625,994
セグメント資産	2,582,980	625,400	3,208,381
その他の項目			
減価償却費	154,799	6,426	161,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,798	524	129,323

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,011,856	1,439,829	5,451,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,011,856	1,439,829	5,451,686
セグメント利益	484,110	132,668	616,779
セグメント資産	2,714,489	689,757	3,404,246
その他の項目			
減価償却費	176,378	5,285	181,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,543	31,607	127,150

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	625,994	616,779
全社費用(注)	△329,101	△321,450
財務諸表の営業利益	296,893	295,329

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,208,381	3,404,246
全社資産(注)	1,380,506	1,239,447
財務諸表の資産合計	4,588,887	4,643,694

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	161,226	181,663	5,012	5,835	166,238	187,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,323	127,150	35,243	△210,527	164,566	△83,377

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸用不動産の減少額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,057,137	1,438,289	5,495,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ(株)	700,220	電力通信部門
全国通信用機器材工業協同組合	571,665	電力通信部門

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,011,856	1,439,829	5,451,686

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ(株)	650,804	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産の減損損失7,000千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	226.78円	250.54円
1株当たり当期純利益金額	22.78円	25.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	200,344	224,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,344	224,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,793	8,792

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,994,092	2,202,950
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,994,092	2,202,950
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,792	8,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 鈴木 和也(現 理事営業推進グループマネージャー)
- ・退任予定取締役
取締役 平野 啓次

③就任予定日

平成27年6月25日

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減		
			金額	率(%)	
電力通信部門	架線金物	3,058,369	3,182,553	△124,183	△3.9
	鉄塔・鉄構	838,111	777,141	60,969	7.8
	その他	115,375	97,442	17,932	18.4
	計	4,011,856	4,057,137	△45,281	△1.1
建材部門	スタッド	1,420,499	1,416,990	3,508	0.2
	その他	19,330	21,298	△1,967	△9.2
	計	1,439,829	1,438,289	1,540	0.1
合計	5,451,686	5,495,426	△43,740	△0.8	

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
			電力通信部門
	鉄塔・鉄構	1,066,073	765,732
	その他	114,615	93,866
	計	4,234,978	4,003,265
建材部門	スタッド	1,409,587	1,399,325
	その他	19,330	21,298
	計	1,428,917	1,420,623
合計	5,663,895	5,423,888	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び 品目		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
電力通信部門	架線金物	134,848	138,928
	鉄塔・鉄構	378,976	151,013
	その他	824	1,584
	計	514,648	291,527
建材部門	スタッド	343,773	354,686
	その他	—	—
	計	343,773	354,686
	合計	858,422	646,213

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。